



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東
 コード番号 1960 URL <https://www.suntec-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八幡 信孝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中村 毅 TEL 03-3265-6181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,077	15.1	958	252.3	1,156	145.0	875	225.8
2026年3月期第1四半期	13,969	3.0	272	△8.3	471	△12.1	268	△29.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,232百万円 (－%) 2026年3月期第1四半期 △68百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	57.01	—
2026年3月期第1四半期	17.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	58,749	33,926	57.3	2,192.38
2026年3月期	60,543	33,692	55.3	2,180.02

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 33,662百万円 2026年3月期 33,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	65.00	65.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,000	13.5	1,000	△15.1	1,300	△15.3	700	△41.5	45.59
通期	74,000	21.2	2,700	△10.4	3,200	△15.5	2,300	△16.8	149.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,000,000株	2026年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	645,570株	2026年3月期	645,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	15,354,430株	2026年3月期1Q	15,354,654株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 四半期個別業績

(1) 2027年3月期第1四半期の個別業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,980	52.0	497	—	689	—	625	—
2026年3月期第1四半期	5,251	△33.6	△467	—	△231	—	△277	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	40.76	—
2026年3月期第1四半期	△18.09	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	36,802	25,135	68.3	1,637.05
2026年3月期	40,594	25,305	62.3	1,648.07

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 25,135百万円 2026年3月期 25,305百万円

(2) 個別業績予想

2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	29.6	200	—	600	23.2	400	△18.0	26.05
通期	33,000	4.3	700	△33.4	1,400	△25.8	1,000	△33.9	65.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
(2) 所在地別セグメント情報	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、第14次中期経営計画(2026年4月～2029年3月)において、経営理念の下、より堅固な事業基盤を構築すべく、「施工力・営業力・人財力・技術力・クオリティ・環境適応力などのソフトパワーの総合的な強化と生産性の向上」、「事業ポートフォリオ、DX戦略、人的資本、労働環境改善などを支える成長投資の積極的実行」、「健全かつ適切な内部統制体制とその有効性の堅持」、「ステークホルダーと共に築く持続可能な成長」の4項目を重点施策として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、マレーシアやインドネシアにおいてデータセンターの大型工事を受注したことにより、受注高は263億67百万円(前年同四半期比184.3%増)となり、工事の進捗が順調に推移し、売上高は160億77百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

利益面では、原価低減に努めた結果、売上総利益率が計画比で改善しました。また、懸念していた太陽光発電所工事の工事代金の回収可能性が確実となったため貸倒引当金の戻入3億81百万円を計上したことにより、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益9億58百万円(前年同四半期比252.3%増)、受取地代家賃が例年通り堅調に推移し、経常利益11億56百万円(前年同四半期比145.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億75百万円(前年同四半期比225.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は159億67百万円(前年同四半期比15.2%増)となり、営業利益は10億9百万円(前年同四半期比245.8%増)となりました。

(機器製作業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1億20百万円(前年同四半期比8.5%減)となり、営業損失は31百万円(前年同四半期は、営業損失22百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円減少し、587億49百万円となりました。主な要因は、現金預金9億25百万円、投資有価証券3億43百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等が32億94百万円減少したことです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億27百万円減少し、248億23百万円となりました。主な要因は、短期借入金が21億円減少したことです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、339億26百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億12百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりませんが、現在精査中であります。なお、中東情勢の不安定化に伴う資源価格の変動等が業績に与える影響については、現時点では不透明であることから未定としております。今後、一定の見通しが明らかとなり、合理的な算定が可能となった時点で、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,405	15,330
受取手形・完成工事未収入金等	21,901	18,606
電子記録債権	1,690	1,401
未成工事支出金	190	293
その他	2,538	2,493
貸倒引当金	△1,039	△654
流動資産合計	39,687	37,470
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,774	4,774
その他(純額)	3,628	3,672
有形固定資産合計	8,402	8,447
無形固定資産		
その他	278	293
無形固定資産合計	278	293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,459	3,803
投資不動産(純額)	6,692	6,680
繰延税金資産	56	74
その他	2,005	2,018
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	12,174	12,537
固定資産合計	20,856	21,278
資産合計	60,543	58,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,693	8,678
電子記録債務	3,399	3,294
短期借入金	3,690	1,590
未払法人税等	719	142
未成工事受入金	5,477	6,666
完成工事補償引当金	10	10
工事損失引当金	469	325
賞与引当金	953	367
その他	1,769	1,904
流動負債合計	25,181	22,979
固定負債		
繰延税金負債	751	903
役員退職慰労引当金	13	13
執行役員退職慰労引当金	51	54
退職給付に係る負債	308	317
その他	544	554
固定負債合計	1,669	1,843
負債合計	26,850	24,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190	1,190
資本剰余金	83	83
利益剰余金	29,406	29,284
自己株式	△476	△476
株主資本合計	30,204	30,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,242
為替換算調整勘定	1,877	2,008
退職給付に係る調整累計額	361	330
その他の包括利益累計額合計	3,268	3,580
非支配株主持分	219	263
純資産合計	33,692	33,926
負債純資産合計	60,543	58,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,969	16,077
売上原価	12,456	14,096
売上総利益	1,512	1,981
販売費及び一般管理費	1,240	1,022
営業利益	272	958
営業外収益		
受取利息	2	31
受取配当金	45	42
受取地代家賃	134	149
持分法による投資利益	37	2
為替差益	29	19
その他	46	67
営業外収益合計	296	313
営業外費用		
支払利息	21	18
不動産賃貸費用	47	61
その他	27	35
営業外費用合計	96	115
経常利益	471	1,156
特別利益		
固定資産売却益	33	0
国庫補助金受贈益	—	0
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産圧縮損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	504	1,156
法人税等	228	246
四半期純利益	276	910
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	268	875

(四半期連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	276	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	222
為替換算調整勘定	△317	122
退職給付に係る調整額	△19	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	8
その他の包括利益合計	△345	321
四半期包括利益	△68	1,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78	1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	9	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第一四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備工事業	機器製作業			
売上高					
内線工事	10,652	—	10,652	—	10,652
電力工事	2,350	—	2,350	—	2,350
空調給排水工事	860	—	860	—	860
その他	—	105	105	—	105
顧客との契約から生じる収益	13,863	105	13,969	—	13,969
外部顧客への売上高	13,863	105	13,969	—	13,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25	25	△25	—
計	13,863	131	13,994	△25	13,969
セグメント利益又は損失 (△)	291	△22	268	3	272

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第一四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備工事業	機器製作業			
売上高					
内線工事	11,674	—	11,674	—	11,674
電力工事	2,794	—	2,794	—	2,794
空調給排水工事	1,499	—	1,499	—	1,499
その他	—	109	109	—	109
顧客との契約から生じる収益	15,967	109	16,077	—	16,077
外部顧客への売上高	15,967	109	16,077	—	16,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	15,967	120	16,087	△10	16,077
セグメント利益又は損失 (△)	1,009	△31	977	△19	958

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△19百万円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	193百万円	186百万円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		対前年同四半期増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	4,029	43.4	21,674	82.2	17,645	437.9
電力工事	2,515	27.1	2,964	11.3	449	17.9
空調給排水工事	2,527	27.3	1,697	6.4	△829	△32.8
機器製作	204	2.2	30	0.1	△174	△85.1
合計	9,275	100.0	26,367	100.0	17,091	184.3

② 連結売上実績

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		対前年同四半期増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	10,652	76.3	11,674	72.6	1,021	9.6
電力工事	2,350	16.8	2,794	17.4	444	18.9
空調給排水工事	860	6.1	1,499	9.3	639	74.3
機器製作	105	0.8	109	0.7	3	3.4
合計	13,969	100.0	16,077	100.0	2,108	15.1

(2) 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,174	7,448	346	13,969	—	13,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	9	9	△9	—
計	6,174	7,448	356	13,979	△9	13,969
営業利益又は営業損失 (△)	190	516	△33	674	△402	272

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	東南 アジア	その他 アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,377	6,118	581	16,077	—	16,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	35	36	△36	—
計	9,377	6,119	617	16,113	△36	16,077
営業利益又は営業損失 (△)	1,142	225	△12	1,355	△396	958

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

株式会社サンテック

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サンテックの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。